

## 平成15年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社  
 (URL <http://www.monex.co.jp/>)  
 (コード番号 8626 東証マザーズ)  
 代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大  
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号  
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子  
 TEL (03)6212-3800

## 1. 業績

(1)平成15年3月期第3四半期の業績(平成14年4月1日～平成14年12月31日)

## 経営成績

	平成14年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成15年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	2,486 百万円	2,061 百万円	17.1%	3,281 百万円
純営業収益	2,486 百万円	2,053 百万円	17.4%	3,280 百万円
営業利益	887 百万円	1,330 百万円	-	1,236 百万円
経常利益	852 百万円	1,325 百万円	-	1,200 百万円
四半期(当期)純利益	921 百万円	1,369 百万円	-	1,406 百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	611円09銭	895円81銭	-	930円11銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-	-

## 財政状態

	平成14年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成15年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
総資産	13,154 百万円	16,773 百万円	27.5%	13,124 百万円
株主資本	10,803 百万円	9,040 百万円	16.3%	10,323 百万円
株主資本比率	82.1%	53.9%	-	78.7%
1株当たり株主資本	7,084円33銭	5,865円38銭	-	6,766円85銭
自己資本規制比率(注)	931.6%	641.5%	-	860.5%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## キャッシュ・フローの状況

	平成14年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成15年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	1,968 百万円	11 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	83 百万円	266 百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	- 百万円	85 百万円	106 百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	- 百万円	6,367 百万円	8,333 百万円

四半期キャッシュ・フロー計算書については、当四半期より作成を開始いたしました。

## (2)受入手数料の内訳

平成14年3月期第3四半期（前第3四半期 9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,150	0	8	-	2,159	88.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	73	-	-	-	73	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	56	-	56	2.3
その他の受入手数料	6	0	80	66	153	6.3
計	2,229	0	145	66	2,442	100.0

平成15年3月期第3四半期（当第3四半期 9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,788	0	14	-	1,803	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	49	-	-	-	49	2.5
募集・売出しの取扱手数料	3	-	41	-	44	2.2
その他の受入手数料	5	0	93	19	119	5.9
計	1,846	0	149	19	2,016	100.0

前期（通期）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,833	0	13	-	2,847	88.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	141	-	-	-	141	4.4
募集・売出しの取扱手数料	-	-	68	-	68	2.1
その他の受入手数料	8	0	111	44	165	5.1
計	2,982	0	194	44	3,222	100.0

## 会計監査人の手続きについて

前四半期および当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

## 2. 経営成績及び財政状態（平成14年4月1日～平成14年12月31日）

## (1)経営成績

当第3四半期（9ヶ月累計）の国内株式市場では、4月から6月中旬にかけて日経平均株価指数が11,000円から12,000円の間を推移していましたが、6月中旬以降は継続的に下落傾向にありました。特に10月以降9,000円台を割り込んだ後は、8,000円台を中心に軟調に推移するなど厳しい状況にありました。一方、9ヶ月間の東京証券取引所における個人の売買高（ ）は、前年同期比で5.5%増加しています。このような状況の下、当社における顧客開設口座数は、当第3四半期末で211,356口座（前期末比16,799口座増）となりました。顧客からの預かり資産は、株式相場下落の影響もあり4,081億円（前期末比389億円減）となりました。

資本金30億円以上の東京証券取引所総合取引参加者の合計

## （受入手数料）

## [株式等委託業務]

株式取引は、厳しい株式相場の影響を受け、注文件数、約定件数ともに全般に伸び悩みました。

このような環境の下、株式およびETFの委託手数料は1,803百万円を計上し、前年同期(2,159百万円)比16.5%減少となりました。

当社は平成14年12月に信用取引を開始いたしました。その委託手数料18百万円が含まれております。

## [投資信託]

5月から7月にかけて注文件数は順調に伸びた後、8月以降は減少に転じ12月まで伸び悩みました。これは外貨MMFの約定件数の変動が主な要因であります。株式投資信託および公社債投資信託（MRF等を除く）の募集取扱額は69億円、前年同期（79億円）比13.0%減少でありました。このうち定額積立分は約15億円であります。

当第3四半期末における投資信託（ETFを除く）の預かり資産は312億円、MRFの預かり資産は640億円となっております。

当社では可能な限り販売手数料を無料化(ノーロード化)いたしました。こうした背景もあり、販売手数料は引続き減少していますが、販売残高に応じて受取る代行手数料は、堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期の投資信託の手数料は134百万円を計上し、前年同期(136百万円)比1.1%減少にとどまりました。

#### [引受業務等投資銀行業務]

18銘柄の新規公開株式及び2銘柄の既上場銘柄売上の引受を行いました。この結果、引受手数料は49百万円を計上しましたが、前年同期(73百万円)比で32.2%減少となりました。その他、不動産投資法人(REIT)の取扱いを行い、3百万円の手数料を計上し、合計で52百万円を計上となりました。

また、コンサルティング業務として11百万円を計上しております。

以上の結果により、当第3四半期の受入手数料は2,016百万円を計上し、前年同期(2,442百万円)比17.4%減少となりました。

#### (その他の役務収益)

当社のウェブサイトへ広告スペースを提供するウェブ広告13件および当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告25件合計で38件の広告を取扱った結果、広告料収入は、12百万円を計上しております。

また、上場企業向けIR情報サービスにおいて15百万円の収益を計上し、当第3四半期のその他の役務収益は27百万円を計上し、前年同期(35百万円)比20.5%減となりました。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円を計上いたしました。

当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替差益や、取次ぎを補完する目的である有価証券から発生する損益などで、軽微であります。なお、ミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについては効果的なリスクヘッジを行っております。

#### (金融収益)

平成14年12月の信用取引開始に伴い、金融収益は13百万円を計上しました。

以上の結果、営業収益2,061百万円を計上し、前年同期(2,486百万円)比17.1%減となりました。

また、金融費用等を控除した純営業収益は2,053百万円を計上いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

器具・備品費は、主としてATM関連の投資によるリース料支払額が増加した結果、937百万円を計上し前年同期(842百万円)比11.2%増となりました。また、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託に係る事務委託費は、909百万円で前年同期(1,054百万円)比13.8%減となりました。

情報料は、前年度後半に顧客向け情報サービスを拡充した結果374百万円を計上、前年同期(280百万円)比33.4%増となっております。

一方、従業員給料は356百万円、前年同期(377百万円)比5.6%減となりました。また、通信・運送費は、電子交付が進んだことや取引件数の減少により174百万円、前年同期(242百万円)比28.2%減、さらに、広告宣伝費は39百万円、前年同期(50百万円)比22.3%減となっております。

当第3四半期の販売費及び一般管理費は3,384百万円を計上し、前年同期(3,373百万円)比0.3%増となりました。

以上の結果、営業損失1,330百万円(前年同期887百万円)、経常損失1,325百万円(前年同期852百万円)を計上いたしました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入など42百万円を計上し、税引前四半期純損失は1,367百万円(前年同期920百万円)、四半期純損失は1,369百万円(前年同期921百万円)を計上いたしました。

#### (2)キャッシュ・フロー

営業活動による支出1,968百万円に加え、投資活動による支出が83百万円ありましたが、財務活動による収入が85百万円あった結果、現金及び現金同等物は、前期末比1,966百万円減少し6,367百万円となっております。

当第3四半期中における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動のため使用した資金は1,968百万円となりました。税引前四半期純損失1,367百万円を計上したことに加えて、預託金の増加629百万円および預り金の減少443百万円等により現金が減少しております。一方、信用取引の開始に伴って、信用取引資産が増加し4,810百万円の現金を使用したものの、信用取引負債の増加3,551百万円と受入保証金の増加2,009百万円による資金の受取がありました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動のため使用した資金は83百万円となりました。そのうち、200万円は投資有価証券取得による支払、また580万円は大阪証券取引所に正取引参加者として加入した際の支出によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動のため取得した資金は85百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

### 3. 当期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社は、近い将来直接金融シフトが進んでいくという想定の下で、個人が必要とする新しいタイプの金融機関となることを目指し、資産運用・管理型の金融インフラ構築に注力してまいりました。こうした基本方針に今後も変更はないものの、厳しい相場環境が依然と続くなか、直接金融へのシフトについては当初の想定よりかなり遅れるという認識を強めております。厳しい環境が長引く可能性があることを十分認識した上で、早期黒字化達成のための戦略を強化していきたいと考えております。

具体的には、資産運用・管理型の金融インフラ構築については、主な投資はほぼ終わっておりますが、引続き追加費用を抑えた上で、今後もマネーシリーズに代表される資産運用・管理型の金融インフラの機能充実に努めます。一方、厳しい環境下でも早期黒字化するための戦略として、中・高稼働の顧客によりフォーカスをし、これらの顧客に訴求できるサービスを充実してまいります。信用取引・貸株といった新サービスの提供に加えて、顧客のニーズに添って、取引増加につながるようなセミナー等も開催しております。また、手数料についても中・高稼働客向けにも魅力的な料金体系の導入を準備しております。

**信用取引の開始**

当社は平成14年12月に信用取引を開始いたしました。12月末時点での信用取引開設口座数は、3,484口座であります。また同月中における株式約定件数全体に占める信用取引の割合は約18%となっており、取引増加に寄与していることが明らかなことから、今後も積極的に信用口座獲得に努めてまいります。

なお、当期中はキャンペーンとして信用取引の委託手数料を900円に設定しているため、収益への本格的な寄与は来期以降になる見込です。

**貸株サービスの開始**

平成15年1月15日より、貸株サービスを開始いたしました。平成14年12月の先行申込みでは、約1,700名の申し込みがあり、その資産規模は約70億円となっております。今後も貸株サービスを広く説明することにより、新規顧客の獲得および既存顧客の株式資産の流入を図ります。また、貸出先を複数にすることにより、収益チャンスの拡大、貸出先リスクの分散、および安定したサービスの提供に努めます。

なお、当期中の営業収益への貢献についてはキャンペーンとして顧客に対して最大年0.5%になる貸株金利を支払うこともあり、本格的な営業利益への寄与は来期以降になる見込です。

また、今後もこのような当社独自の革新的なサービスの開発・提供をしていきたいと考えております。

**個人向け変動利付国債の取扱い開始**

平成15年2月より、個人向け変動利付国債の取扱いを開始いたします。当社ではMRFのように準現金の残高が大きいと、従来の預貯金を持つ顧客層に訴求する商品の提供が有効であります。しかしながら、当期中の収益の貢献は限定的なものと考えています。

**販売費及び一般管理費の継続的抑制**

信用取引や貸株サービス等の新サービスの導入により、システム投資にかかるリース料の増加、若干の人員増による人件費の増加、その他一時的費用として、広告宣伝費を含むプロモーション費用の増加が見込まれます。しかしながら、事務委託費を削減するなど、継続的な費用削減努力により全体での費用を管理抑制してまいります。

#### 4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

##### 第3 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前四半期会計期間（平成13年4月1日から平成13年12月31日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」および「証券業經理の統一について」、当四半期期間会計期間（平成14年4月1日から平成14年12月31日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」および「証券業經理の統一について」に基づいて作成しております。

##### (1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3 四半期末 (平成13年12月31日現在)		当第3 四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金・預金		5,281,352		5,367,173		7,334,002		
2 預託金		3,153,258		3,748,600		3,119,495		
3 有価証券	2	-		1,008,907		999,726		
4 トレーディング商品								
(1)商品有価証券等	2	3,136,927		97,354		172,754		
(2)デリバティブ取引		291	3,137,219	44	97,398	268	173,023	
5 約定見返勘定			668		16,254		-	
6 信用取引資産								
(1)信用取引貸付金		-		4,473,190		-		
(2)信用取引借証券担保金		86,937	86,937	408,149	4,881,340	70,362	70,362	
7 有価証券担保貸付金								
(1)借入有価証券担保金		-	-	58,842	58,842	-	-	
8 募集等払込金			39,774		60,143		16,448	
9 有価証券等引渡未了勘定			-		-		5,870	
10 前払費用			211,490		204,275		139,746	
11 未収収益			110,008		77,516		89,292	
12 その他	7		148,107		421,005		352,861	
流動資産合計			12,168,817	92.5	15,941,457	95.0	12,300,831	93.7
固定資産								
1 有形固定資産	1		17,164		45,485		51,861	
2 無形固定資産			167,858		185,083		171,728	
3 投資その他の資産	2,5		800,886		601,059		600,318	
固定資産合計			985,908	7.5	831,628	5.0	823,908	6.3
資産合計			13,154,725	100.0	16,773,086	100.0	13,124,739	100.0

区 分	注記 番号	前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
流動負債								
1 トレーディング商品								
(1)商品有価証券等		85,562		60,262		81,881		
(2)デリバティブ取引		290	85,852	25	60,288	185	82,066	
2 約定見返勘定			-		-		47,400	
3 信用取引負債								
(1)信用取引借入金		-		2,597,982		-		
(2)信用取引貸証券受入金		-	-	953,328	3,551,310	-	-	
4 有価証券担保借入金								
(1)有価証券貸借取引受入金		-	-	41	41	-	-	
5 預り金			1,899,507		1,743,474		2,187,064	
6 受入保証金			-		2,009,352		-	
7 未払費用			249,961		190,810		231,836	
8 未払法人税等			1,215		1,215		1,620	
9 その他			1,930		10,642		123,624	
流動負債合計			2,238,468	17.0	7,567,133	45.1	2,673,613	20.4
特別法上の準備金								
1 証券取引責任準備金	6		113,249		165,215		127,298	
特別法上の準備金合計			113,249	0.9	165,215	1.0	127,298	1.0
負債合計			2,351,717	17.9	7,732,349	46.1	2,800,912	21.3
(資本の部)								
資本金			6,153,059	46.7	-	-	6,155,061	46.9
資本準備金			7,220,560	54.9	-	-	7,222,562	55.0
欠損金								
1 四半期(当期)未処理損失			2,568,917		-		3,053,767	
欠損金合計			2,568,917	19.5	-	-	3,053,767	23.3
その他有価証券評価差額金			1,665	0.0	-	-	-	-
自己株式			29	0.0	-	-	29	0.0
資本合計			10,803,008	82.1	-	-	10,323,827	78.7
資本金			-	-	6,198,105	37.0	-	-
資本剰余金								
1 資本準備金			-	-	7,265,589		-	-
資本剰余金合計			-	-	7,265,589	43.3	-	-
利益剰余金								
1 四半期末処理損失			-	-	4,422,923		-	-
利益剰余金合計			-	-	4,422,923	26.4	-	-
自己株式			-	-	34	0.0	-	-
資本合計			-	-	9,040,737	53.9	-	-
負債・資本合計			13,154,725	100.0	16,773,086	100.0	13,124,739	100.0

## (2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業収益								
1 受入手数料								
(1)委託手数料		2,159,202		1,803,123		2,847,620		
(2)引受・売出手数料		73,283		49,657		141,192		
(3)募集・売出しの取扱手数料		56,116		44,013		68,991		
(4)その他		153,452	2,442,055	119,260	2,016,055	165,181	3,222,986	
2 その他の役務収益								
(1)広告料収入		25,984		12,813		33,246		
(2)その他		9,160	35,144	15,130	27,943	13,118	46,365	
3 トレーディング損益	1		6,943		3,873		7,681	
4 金融収益			2,538		13,038		3,553	
5 その他の売上高			312		369		908	
営業収益計			2,486,994	100.0	2,061,280	100.0	3,281,495	100.0
1 金融費用			203		7,209		367	
2 売上原価			262		307		763	
純営業収益			2,486,528	100.0	2,053,763	99.6	3,280,364	100.0
販売費及び一般管理費	3		3,373,737	135.7	3,384,409	164.2	4,516,629	137.6
営業損失			887,208	35.7	1,330,645	64.6	1,236,265	37.7
営業外収益								
1 経営指導料		30,000		-		30,000		
2 受取利息及び受取配当金		3,195		4,098		3,695		
3 雑益		5,731	38,927	1.6	1,490	5,589	40,918	1.2
営業外費用								
1 新株発行費		621		492		661		
2 雑損		3,111	3,733	0.2	376	869	5,371	0.2
経常損失			852,014	34.3	1,325,925	64.3	1,200,718	36.6
特別損失								
1 証券取引責任準備金繰入		45,002		37,916		59,051		
2 固定資産処分損		-		4,097		-		
3 投資有価証券評価減		-		-		5,511		
4 投資有価証券売却損		-		-		1,606		
5 リース解約損失		-		-		114,574		
6 合併費用		23,222	68,225	2.7	-	42,014	203,966	6.2
税引前四半期(当期)純損失			920,239	37.3	1,367,940	66.4	1,404,684	42.8
法人税、住民税及び事業税			1,215	0.0	1,215	0.1	1,620	0.0
四半期(当期)純損失			921,454	37.1	1,369,155	66.4	1,406,304	42.9
前期繰越損失			1,647,463		3,053,767		1,647,463	
四半期(当期)未処理損失			2,568,917		4,422,923		3,053,767	

## (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期(当期)純損失		1,367,940	1,404,684
2 証券取引責任準備金繰入		37,916	59,051
3 減価償却費		31,279	26,216
4 営業権償却		32,115	40,598
5 投資有価証券評価減		-	5,511
6 受取利息及び受取配当金		17,136	7,248
7 支払利息		7,209	367
8 新株発行費		492	661
9 投資有価証券売却損		-	1,606
10 固定資産処分損		4,097	-
11 預託金の増加額		629,104	1,929,495
12 顧客分別金信託の減少額		-	2,000,000
13 預け金の減少額		-	219,400
14 トレーディング商品の増減額		9,809	1,005,365
15 信用取引資産の増加額		4,810,978	-
16 有価証券担保貸付金の増加額		58,842	-
17 募集等払込金の増減額		43,695	152,831
18 前払費用の増加額		64,528	47,613
19 未収入金の減少額		-	364,053
20 未収収益の減少額		17,912	20,513
21 短期差入保証金の増加額		41,180	221,149
22 信用取引負債の増加額		3,551,310	-
23 有価証券貸借取引受入金の増加額		41	-
24 預り金の増減額		443,590	4,053
25 受入保証金の増加額		2,009,352	-
26 未払費用の減少額		41,026	347,764
27 未払金の増減額		112,804	123,246
28 その他		23,133	86,519
小計		1,972,041	20,998
29 利息及び配当金の受取額		10,916	11,864
30 利息の支払額		7,209	367
31 法人税等の支払額		386	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,968,721	11,502
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,382	41,793
2 無形固定資産の取得による支出		58,115	36,171
3 投資有価証券取得による支出		20,000	59,406
4 投資有価証券の売却による収入		-	5,834
5 長期差入保証金の差入による支出		5,627	66,396
6 その他		2,638	68,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,487	266,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の売却による収入		-	189
2 自己株式の取得による支出		5	233
3 株式の発行による収入		85,578	106,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,573	106,869
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,966,636	171,469
現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	6,975,169
合併による現金及び現金同等物の受入		-	1,530,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	6,367,092	8,333,729



四半期財務諸表作成の基本となる事項

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2)特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他の有価証券 時価のある有価証券は四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。 (1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。 (2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。 (1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。 (2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ( )時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、当期末において時価のあるその他有価証券は所有していません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。 (3)投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。 ただし、当期末においては金額が 確定しているため、未払金に含めて おります。
5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定める ところにより算出した額を計上して おります。
6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
	7.四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	7.キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。
8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 当期から「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。</p> <p>主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、現金・預金の残高が3,000,000千円減少しております。</p> <p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」として、また、「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しております。</p> <p>(2) 損益計算書 「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>この改訂による、経常損失および税引前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 中間財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当四半期会計期間より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>	<p>1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 前事業年度下期より証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止いたしました。また、「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置いたしました。</p> <p>この変更により、四半期貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,918千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、四半期キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の四半期期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による四半期純損失への影響はありません。</p>	<p>1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。</p> <p>トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。</p> <p>この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金（前期末2,000,000千円）」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」に科目名を変更しております。</p> <p>「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しており、貸借対照表においては、「投資その他の資産（投資等）」と表示しております。</p> <p>(2) 損益計算書</p> <p>営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。</p> <p>「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第3四半期末 (平成13年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,865 千円</p> <p>2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 15,092千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産(投資有価証券) 18,686千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,645千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,557 千円</p> <p>2. 商品有価証券等29,516千円および自己融資見返り株券1,063,748千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。  投資その他の資産(投資有価証券)313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。  有価証券8,988千円および投資その他の資産(投資有価証券)9,808千円を後納郵便の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 979,677千円 信用取引借入金の本担保証券 2,657,606千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 43千円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 4,404,862千円 信用取引借証券 419,566千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 55,988千円 受入保証金代用有価証券 12,710,882千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,790千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,798 千円</p> <p>2. 貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 15,096千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 18,713千円</p> <p>5. 投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,420千円</p> <p>6. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 6,398 評価損益 1,019 計 5,379</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 1,777 評価損益 13 計 1,790</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 10,530 評価損益 1 計 10,531</p> <p>合計</p> <p>実現損益 5,908 評価損益 1,034 計 6,943</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 11,095 評価損益 6,061 計 5,034</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 67 評価損益 369 計 436</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 9,325 評価損益 18 計 9,344</p> <p>合計</p> <p>実現損益 1,837 評価損益 5,710 計 3,873</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 5,578 評価損益 5,328 計 10,906</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 2,962 評価損益 544 計 2,417</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 16,088 評価損益 83 計 16,171</p> <p>合計</p> <p>実現損益 13,472 評価損益 5,790 計 7,681</p>
<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,534 千円 無形固定資産 34,485 千円 投資その他の資産 8,155 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,758 千円 無形固定資産 40,663 千円 投資その他の資産 13,973 千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,836 千円 無形固定資産 47,304 千円 投資その他の資産 12,673 千円</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 111,323 千円 取引所・協会費 69,375 千円 通信・運送費 242,960 千円 情報料 280,629 千円 広告宣伝費 50,988 千円 役員報酬 22,145 千円 従業員給料 377,952 千円 器具・備品費 842,734 千円 事務委託費 1,054,709 千円 営業権償却 30,448 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 116,765 千円 取引所・協会費 66,014 千円 通信・運送費 174,520 千円 情報料 374,447 千円 広告宣伝費 39,603 千円 役員報酬 19,262 千円 従業員給料 356,810 千円 器具・備品費 937,378 千円 事務委託費 909,618 千円 営業権償却 32,115 千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 138,333 千円 取引所・協会費 89,896 千円 通信・運送費 309,431 千円 情報料 401,540 千円 広告宣伝費 57,015 千円 役員報酬 29,750 千円 従業員給料 517,517 千円 器具・備品費 1,170,057 千円 事務委託費 1,396,068 千円 営業権償却 40,598 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,367,173</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するもの</td> <td style="text-align: right;">999,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,367,092</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	5,367,173	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するもの	999,918	現金及び現金同等物	6,367,092	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,334,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,333,729</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) セゾン証券株式会社との株式交換 平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>(2) セゾン証券株式会社との合併 平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,588,395</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,965</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,717,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,920,840</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,930,216</td> </tr> </table> <p>また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。</p>	現金・預金勘定	7,334,002	有価証券勘定	999,726	現金及び現金同等物	8,333,729	流動資産	3,588,395	固定資産	128,965	資産合計	3,717,360	流動負債	1,920,840	特別法上の準備金	9,375	負債合計	1,930,216
現金・預金勘定	5,367,173																								
有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するもの	999,918																								
現金及び現金同等物	6,367,092																								
現金・預金勘定	7,334,002																								
有価証券勘定	999,726																								
現金及び現金同等物	8,333,729																								
流動資産	3,588,395																								
固定資産	128,965																								
資産合計	3,717,360																								
流動負債	1,920,840																								
特別法上の準備金	9,375																								
負債合計	1,930,216																								

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,450,231</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,158,558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,291,673</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,138,079</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>183,231</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>954,847</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,588,311</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,341,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>3,246,521</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>901,282</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,428,042</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,329,324</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>676,898</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>615,691</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>89,806</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,450,231	減価償却累計額相当額	1,158,558	<hr/>		四半期末残高相当額	2,291,673	取得価額相当額	1,138,079	減価償却累計額相当額	183,231	<hr/>		四半期末残高相当額	954,847	取得価額相当額	4,588,311	減価償却累計額相当額	1,341,790	<hr/>		四半期末残高相当額	3,246,521	1 年 内	901,282	1 年 超	2,428,042	<hr/>		合 計	3,329,324	支払リース料	676,898	減価償却費相当額	615,691	支払利息相当額	89,806	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,501,499</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,809,189</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,692,310</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,206,993</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>406,799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>800,193</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,708,493</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,215,989</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,492,504</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>955,710</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,635,299</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,591,009</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>770,738</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>701,908</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>78,708</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,501,499	減価償却累計額相当額	1,809,189	<hr/>		四半期末残高相当額	1,692,310	取得価額相当額	1,206,993	減価償却累計額相当額	406,799	<hr/>		四半期末残高相当額	800,193	取得価額相当額	4,708,493	減価償却累計額相当額	2,215,989	<hr/>		四半期末残高相当額	2,492,504	1 年 内	955,710	1 年 超	1,635,299	<hr/>		合 計	2,591,009	支払リース料	770,738	減価償却費相当額	701,908	支払利息相当額	78,708	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,491,599</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,284,551</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,207,048</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,145,376</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>229,529</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>915,846</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,636,976</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,514,081</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,122,895</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>917,142</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>2,292,623</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,209,766</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>930,797</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>817,805</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>119,437</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,491,599	減価償却累計額相当額	1,284,551	<hr/>		期末残高相当額	2,207,048	取得価額相当額	1,145,376	減価償却累計額相当額	229,529	<hr/>		期末残高相当額	915,846	取得価額相当額	4,636,976	減価償却累計額相当額	1,514,081	<hr/>		期末残高相当額	3,122,895	1 年 内	917,142	1 年 超	2,292,623	<hr/>		合 計	3,209,766	支払リース料	930,797	減価償却費相当額	817,805	支払利息相当額	119,437
取得価額相当額	3,450,231																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,158,558																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	2,291,673																																																																																																																			
取得価額相当額	1,138,079																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	183,231																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	954,847																																																																																																																			
取得価額相当額	4,588,311																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,341,790																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	3,246,521																																																																																																																			
1 年 内	901,282																																																																																																																			
1 年 超	2,428,042																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	3,329,324																																																																																																																			
支払リース料	676,898																																																																																																																			
減価償却費相当額	615,691																																																																																																																			
支払利息相当額	89,806																																																																																																																			
取得価額相当額	3,501,499																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,809,189																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	1,692,310																																																																																																																			
取得価額相当額	1,206,993																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	406,799																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	800,193																																																																																																																			
取得価額相当額	4,708,493																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,215,989																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
四半期末残高相当額	2,492,504																																																																																																																			
1 年 内	955,710																																																																																																																			
1 年 超	1,635,299																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	2,591,009																																																																																																																			
支払リース料	770,738																																																																																																																			
減価償却費相当額	701,908																																																																																																																			
支払利息相当額	78,708																																																																																																																			
取得価額相当額	3,491,599																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,284,551																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	2,207,048																																																																																																																			
取得価額相当額	1,145,376																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	229,529																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	915,846																																																																																																																			
取得価額相当額	4,636,976																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,514,081																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
期末残高相当額	3,122,895																																																																																																																			
1 年 内	917,142																																																																																																																			
1 年 超	2,292,623																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																				
合 計	3,209,766																																																																																																																			
支払リース料	930,797																																																																																																																			
減価償却費相当額	817,805																																																																																																																			
支払利息相当額	119,437																																																																																																																			



(有価証券関係)

前第3 四半期会計期間(平成13年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	86,357	1,109	-	-
債 券	47,912	379	-	-
受 益 証 券	2,892	86	85,562	176
コマーシャル・ペーパー	2,999,765	392	-	-
合 計	3,136,927	1,209	85,562	176

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,686	18,921	234

2. その他の有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	7,440	5,775	1,665

3. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414,251	

当第3 四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	60,938	709	-	-
債 券	32,772	369	-	-
受 益 証 券	3,643	107	60,262	5,244
合 計	97,354	447	60,262	5,244

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,797	18,982	184

2. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,918	
(2) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

前事業年度(平成14年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	117,489	1,569	-	-
債 券	50,135	544	-	-
受 益 証 券	5,129	70	81,881	3,829
合 計	172,754	2,043	81,881	3,829

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,713	18,957	243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,834	-	1,606

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,726	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190	

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	-	19,000	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	19,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成13年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	86,362	291	144,966	290

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	17,972	44	110,972	25

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )	契約額等(千円)	時 価 ( 千 円 )
為 替 予 約 取 引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 7,084円33銭 1株当たり四半期純損失 611円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,865円38銭 1株当たり四半期純損失 895円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前四半期会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 6,766円85銭 1株当たり当期純損失 930円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	-	1,369,155	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	-	1,369,155	-
期中平均株式数(株)	-	1,528,393	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数67,069株)。	-

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

平成15年3月期 第3四半期業績状況資料

前四半期：平成14年3月期第3四半期（自平成13年4月1日 至平成13年12月31日 9ヶ月）

当四半期：平成15年3月期第3四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 9ヶ月）

前 期：平成14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 12ヶ月）

(1)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	1,015,825( 98.6%) - [ - %]	818,401( 98.6%) 25,792[ 3.2%]	1,317,583( 98.7%) - [ - %]
電 話 取 引 (下段はうち信用取引)	13,155( 1.3 %) - [ - %]	9,935( 1.2 %) 42[ 0.4%]	16,885( 1.3%) - [ - %]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	1,028,981(100.0%) - [ - %]	828,336( 99.8%) 25,835[ 3.1%]	1,334,469(100.0%) - [ - %]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	24( 0.0%) - [ - %]	1,596( 0.2%) - [ - %]	112( 0.0%) - [ - %]
合 計 (下段はうち信用取引)	1,029,005(100.0%) - [ - %]	829,933(100.0%) 25,835[ 3.1%]	1,334,582(100.0%) - [ - %]

(注) 1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引の割合

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
外 国 投 信	1,179	1,735	2,160

## (2) 有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
引 受 高	1,811	1,144	3,315
売 出 高	1,487	1,021	2,600
募 集 の 取 扱 高	-	-	-
売 出 し の 取 扱 高	-	361	-

(注) 投資証券を含む

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	6,918	5,970	8,550
	公 社 債 型 投 資 信 託	1,043	952	1,786
	外 国 投 資 信 託	-	-	-
	合 計	7,961	6,923	10,336

## (3) 預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,031	3,044	3,341	
	債 券	18	14	17	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	13	32	14
		株 式 型 投 資 信 託	106	104	111
		公 社 債 型 投 資 信 託	757	748	874
外 国 有 価 証 券	株 券	2	1	2	
	債 券	0	0	0	
	受 益 証 券	73	100	90	
顧客からの預り金・信用取引保証金		17	35	17	
合 計		4,021	4,081	4,470	

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む。

## (4) 広告取扱業務

(単位：件)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
ウ ェ ブ 広 告	18	13	23
電 子 メ ー ル 広 告	23	25	26
そ の 他	1	-	1
合 計	42	38	50

## (5)自己資本規制比率

				(単位：千円)	
		前第3四半期末	当第3四半期末	前	期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,803,008	9,040,737	9,857,951	
補完的項目	証券取引責任準備金	113,249	165,215	58,870	
	貸 倒 引 当 金	-	-	-	
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	234	184	175	
	計 (B)	113,484	165,399	59,046	
控 除 資 産	(C)	1,240,818	1,144,777	945,360	
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	9,675,674	8,061,359	8,971,637	
リスク相当額	市場リスク相当額	6,357	5,132	14,811	
	取引先リスク相当額	20,485	120,084	21,073	
	基礎的リスク相当額	1,011,697	1,131,298	825,661	
	計 (E)	1,038,540	1,256,515	861,545	
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	931.6 %	641.5 %	1,041.3 %	

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (6)従業員数

				(単位：人)	
		前第3四半期末	当第3四半期末	前	期 末
本	社	44	43	43	
マネックスダイヤル(コールセンター)		1	3	1	
合	計	45	46	44	
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員		20	16	18	

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成13年4月1日から平成14年12月31日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	71,561	1,505,977	-	6,101,264	1,764,475	7,168,625
平成13年6月30日 (注)2	-	1,505,977	-	6,101,264	159	7,168,784
平成13年12月1日から 平成13年12月31日まで (注)3	18,938	1,524,915	51,795	6,153,059	51,776	7,220,560
平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで (注)3	732	1,525,647	2,002	6,155,061	2,001	7,222,562
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)3	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注)3	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注)3	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589

(注)1. 株式交換の実施による新株発行によるものであります。

2. セゾン証券株式会社との合併によるものであります。

3. ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円



## (2)新株予約権等の状況

平成14年12月31日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	19,715	15,276	13,632
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	39,064
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	896	17,550
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。	
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。	

各四半期の業績は正規の決算手続きに準じた方法により作成しております。

### (3)第3四半期(平成14年10月1日～平成14年12月31日の3ヶ月間)の業績概況

#### (受入手数料)

##### [株式委託等]

第3四半期の株式市況は、引続き厳しい相場展開となり、日経平均株価指数は概ね8,000円台から9,000円台での値動きとなりました

この結果、株式およびETFの委託手数料は、525百万円を計上し、第2四半期(551百万円)比4.7%の減収であります。

当社は平成14年12月に信用取引を開始いたしましたが、その委託手数料は18百万円が含まれております。

##### [投資信託]

注文件数は第2四半期に比べて概ね減少となりました。また、残高については株式相場の影響もあり、若干の減少となり、販売手数料および代行手数料はともに減少に転じました。その結果、第3四半期の投資信託販売業務に係る手数料は42百万円を計上し、第2四半期(48百万円)比で、10.8%の減収となりました。

##### [引受業務等投資銀行業務]

新規公開株式7銘柄および既上場会社の売出2銘柄の案件を手がけ、16百万円の引受・売出手数を計上いたしました。これは、第2四半期(19百万円)と比較し15.5%の減収となりました。

その他、コンサルティング業務で3百万円の手数料が計上されています。

以上の結果、受入手数料は590百万円を計上し、第2四半期(631百万円)比6.4%減少となりました。

#### (その他の役務収益)

広告料収入2百万円、IR情報サービスに係る収入7百万円、合計で9百万円を計上し、第2四半期(6百万円)比42.6%増となりました。

#### (金融収益)

信用取引の開始に伴い金融収益は増加し、11百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は608百万円となり、第2四半期(641百万円)比5.1%減となりました。

また、営業収益から金融費用(6百万円)等を控除した純営業収益は601百万円で第2四半期(641百万円)比6.2%減となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,099百万円となり、第2四半期(1,136百万円)比で3.3%減となりました。信用取引および貸株サービス等の導入に伴う人員増、広告宣伝費などのプロモーション費用は増加傾向にあるものの、事務委託費が減少するなどのコスト削減努力が奏功し、全体では費用が抑制されています。

器具・備品費は312百万円で第2四半期(307百万円)比1.7%増となり、事務委託費は、268百万円で第2四半期(310百万円)比13.6%減となりました。一方、従業員給料は122百万円で第2四半期比3.7%増、通信・運送費は59百万円で第2四半期(53百万円)比11.7%増であります。

その他、大阪証券取引所の正取引参加者加入に伴い、取引所・協会費および営業権償却が若干増加し、それぞれ24百万円、11百万円となっております。

以上の結果、営業損失497百万円、経常損失497百万円、四半期純損失509百万円を計上いたしました。

## (4) 損益計算の四半期推移

	前期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	当期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	762,804	780,930	793,761	631,425	590,868
(1) 委託手数料	698,617	688,417	726,270	551,278	525,574
(2) 引受・売出手数料	16,294	67,908	13,958	19,354	16,345
(3) 募集・売出しの取扱手数料	11,801	12,875	13,890	16,129	13,993
(4) その他	36,091	11,729	39,641	44,663	34,955
2. その他の役務収益	10,671	11,221	11,555	6,755	9,633
(1) 広告料収入	5,511	7,262	5,585	5,105	2,123
(2) その他	5,160	3,958	5,970	1,650	7,510
3. トレーディング損益	5,067	738	5,104	2,486	3,717
4. 金融収益	706	1,014	934	414	11,689
5. その他の売上高	312	596	142	113	113
営業収益計	779,561	794,501	811,497	641,195	608,587
1. 金融費用	99	164	129	83	6,996
2. 売上原価	262	501	118	94	94
純営業収益	779,200	793,835	811,249	641,017	601,496
販売費及び一般管理費	1,217,087	1,142,891	1,148,508	1,136,760	1,099,140
営業損失	437,887	349,056	337,259	495,742	497,644
営業外収益	2,810	1,990	2,504	1,900	1,185
1. 受取利息及び受取配当金	465	499	1,908	1,292	896
2. 雑益	2,344	1,491	595	607	288
営業外費用	634	1,638	49	83	735
1. 新株発行費	621	40	34	69	388
2. 雑損	12	1,598	14	14	347
経常損失	435,711	348,703	334,805	493,925	497,194
特別損失	16,645	135,740	14,334	15,510	12,169
1. 証券取引責任準備金繰入	16,645	14,049	14,334	11,412	12,169
2. 固定資産処分損	-	-	-	4,097	-
3. 投資有価証券評価減	-	5,511	-	-	-
4. 投資有価証券売却損	-	1,606	-	-	-
5. リース解約損失	-	114,574	-	-	-
税引前四半期純損失	452,357	484,444	349,139	509,436	509,364
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純損失	452,762	484,849	349,544	509,841	509,769

## (5)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

	前期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	当期第2四半期 (自平成14年7月1日 至平成14年9月30日)	当期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	42,201	27,010	44,903	36,962	34,900
取 引 所 ・ 協 会 費	22,533	20,521	21,926	19,802	24,285
通 信 ・ 運 送 費	87,740	66,471	62,160	53,076	59,283
情 報 料	122,232	120,911	123,032	125,067	126,348
広 告 宣 伝 費	17,519	6,026	6,273	10,382	22,946
役 員 報 酬	7,604	7,604	6,537	6,362	6,362
従 業 員 給 料	141,106	139,564	115,927	118,275	122,607
器 具 ・ 備 品 費	306,183	327,323	317,637	307,309	312,431
事 務 委 託 費	372,041	341,359	331,007	310,370	268,240
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	10,149	11,816
上記に含まれない金額	87,774	75,950	108,953	139,000	109,918
合 計	1,217,087	1,142,891	1,148,508	1,136,760	1,099,140

## (6)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第3四半期(平成13年10月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	695	0	2	-	698	91.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	11	-	11	1.5
その他の受入手数料	1	0	30	3	36	4.7
計	713	0	45	3	762	100.0

前期第4四半期(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	683	0	5	-	688	88.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	67	-	-	-	67	8.7
募集・売出しの取扱手数料	-	-	12	-	12	1.6
その他の受入手数料	1	0	31	21	11	1.5
計	752	0	49	21	780	100.0

当期第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

当期第2四半期(平成14年7月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	544	0	6	-	551	87.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	3.0
募集・売出しの取扱手数料	-	-	16	-	16	2.6
その他の受入手数料	2	0	31	10	44	7.1
計	565	0	54	10	631	100.0

当期第3四半期(平成14年10月1日~平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	521	0	4	-	525	89.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	13	-	13	2.4
その他の受入手数料	1	0	28	4	34	5.9
計	538	0	47	4	590	100.0

## (7)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	307,172(98.7%) - [ - %]	301,758(98.8%) - [ - %]	339,167(98.9%) - [ - %]	239,725(98.8%) - [ - %]	239,508(98.0%) 25,792[10.8%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	4,160(1.3%) - [ - %]	3,729(1.2%) - [ - %]	3,715(1.1%) - [ - %]	2,824(1.2%) - [ - %]	3,396(1.4%) 42[1.2%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	311,332(100.0%) - [ - %]	305,488(100.0%) - [ - %]	342,882(100.0%) - [ - %]	242,550(100.0%) - [ - %]	242,904(99.4%) 25,835[10.6%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	8(0.0%) - [ - %]	88(0.0%) - [ - %]	31(0.0%) - [ - %]	26(0.0%) - [ - %]	1,539(0.6%) - [ - %]
合計 (下段はうち信用取引)	311,341(100.0%) - [ - %]	305,576(100.0%) - [ - %]	342,913(100.0%) - [ - %]	242,576(100.0%) - [ - %]	244,443(100.0%) 25,835[10.6%]

(注)1.( )内は合計に対する構成比

2.[ ]内は信用取引の割合

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

## 外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
外国投信	384	980	818	549	368

## (8)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
引受高	392	1,504	312	437	394
売出高	333	935	330	233	457
募集の取扱高	-	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	-	361	-	-

(注)投資証券を含む。

## 受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
募集の取扱高					
株式型投資信託	1,413	1,631	1,737	2,376	1,856
公社債型投資信託	458	743	359	343	249
合計	1,871	2,374	2,096	2,719	2,106

## (9)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末	当期第3四半期末
本社	44	43	41	40	43
マネックスダイヤル (コールセンター)	1	1	1	2	3
合計	45	44	42	42	46
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	20	18	16	16	16

## (10)顧客開設口座数等の推移

平成13年10月以降

項目 (単位)	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	181,458	183,616	185,671	188,604	191,771	194,557
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	-	-	-	-
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	25,060	24,503	24,157	23,050	23,784	31,320
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	7,754	7,123	7,640	6,733	6,898	10,102
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	689	692	620	649	625	695
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	646	643	773	879	833	889
預かり資産 [月末] (億円)	4,028	4,125	4,021	4,002	4,188	4,470
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.1	43.8	39.3	43.0	41.0	57.7

項目 (単位)	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	196,938	199,534	201,637	203,876	205,726	207,318
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	-	-	-	-
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	27,837	29,883	24,887	21,654	20,308	18,709
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	7,397	8,662	7,216	6,004	5,559	5,879
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	710	729	689	656	642	655
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	788	949	983	969	717	794
預かり資産 [月末] (億円)	4,577	4,853	4,589	4,456	4,392	4,288
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	51.3	56.0	45.1	52.5	49.4	40.8

項目 (単位)	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	208,806	210,017	211,356
うち信用取引開設口座数 [月末] (口座)	-	-	3,484
1営業日当たり平均株式注文件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	18,045	17,907	15,592
1営業日当たり平均株式約定件数 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (件)	5,778	5,993	4,765
株式1約定当たり平均売買代金 (上段: 現物取引) (下段: 信用取引) (千円)	627	639	649
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	730	681	715
預かり資産 [月末] (億円)	4,082	4,244	4,081
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.8	46.5	42.5

注) 1. ホームページ閲覧回数には、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。  
2. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。